

## 第229回「地域の会」定例会資料〔前回定例会以降の動き〕

### 【不適合関係】

(前回定例会以降プレスリリース情報なし)

### 【発電所に係る情報】

- ・ 6月9日 (運転保守状況) 5号機取水口エリアにおけるクレーンのワイヤー切れについて (公表区分: III) [P. 2]
- ・ 6月9日 (運転保守状況) 7号機タービン建屋熱交換器エリア (非管理区域) におけるけが人の発生について (公表区分: III) [P. 2]
- ・ 6月9日 6/7号機消火配管設備における溶接不良の再施工状況について [P. 3]
- ・ 6月10日 柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可申請について [P. 5]
- ・ 6月21日 柏崎刈羽原子力発電所の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請の補正書の提出について [P. 6]
- ・ 6月23日 柏崎刈羽原子力発電所における取組み [P. 8]
- ・ 6月28日 柏崎刈羽原子力発電所の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請の補正書の提出について [P. 9]
- ・ 7月4日 柏崎刈羽原子力発電所1号機における定期安全レビュー (第3回目) の実施について [P. 10]

### \*以下、新型コロナウイルス関係

- ・ 6月10日 柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染症患者の概要 [P. 14]
- ・ 7月1日 柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染症患者の概要 [P. 15]

### 【その他】

- ・ 6月28日 役員人事 [P. 16]
- ・ 7月6日 コミュニケーション活動の取り組み事項について [P. 20]

### 【福島の前捗状況に関する主な情報】

- ・ 6月30日 福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ [別紙]

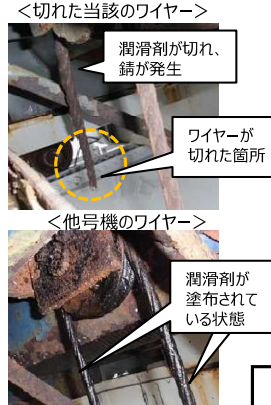
#### <参考>

当社原子力発電所の公表基準 (平成15年11月策定) における不適合事象の公表区分について

区分Ⅰ	法律に基づく報告事象等の重要な事象
区分Ⅱ	運転保守管理上重要な事象
区分Ⅲ	運転保守管理情報の内、信頼性を確保する観点からすみやかに詳細を公表する事象
その他	上記以外の不適合事象

以上

## プレス公表（運転保守状況）

発生日	2022年3月23日		
号機	5	件名	取水口エリアにおけるクレーンのワイヤー切れについて（区分：Ⅲ）
<p>【事象の発生】 2022年3月18日10時00分頃、屋外の取水口エリアにある設備の点検で使用するクレーンのワイヤーが切断する事象が発生しました。当該クレーンは、休止中であり、使用再開のために点検を行っていたところ発生したものであり、労働安全衛生規則による事故報告書が必要であるかの確認を労働基準監督署に行うこととしました。 3月23日、労働基準監督署に現場の状況をご確認いただいたところ、労働安全衛生規則に基づく事故報告書が必要と判断されました。なお、今回の事象によるけが人の発生はありません。</p> <p>【対応状況】 速やかに事故報告書を提出するとともに切断した原因調査およびワイヤーの交換を実施し、再発防止対策を講じてまいります。また、発電所構内にある類似のクレーンのワイヤーについて点検を行ってまいります。</p> <p>3月24日、労働基準監督署へ事故報告書を提出いたしました。また、「屋外に設置されているクレーンのワイヤーロープにおいては、腐食の進行を考慮して廃棄基準や使用期間の上限を定めること。また、その基準を請負企業に共有し判定させること。」といった内容の指導票を受領しました。 本件を受け、発電所構内にある類似のクレーン（3台）のワイヤーの点検を4月7日から開始いたしました。 (2022年4月14日までにお知らせ済み)</p> <p><u>本件の原因と対策を策定し、5月23日、是正・改善報告書を労働基準監督署に提出いたしました。</u> <u>また、類似のクレーン3台については、点検を行い、異常が無いことを確認しています。</u></p> <p>【原因】 <u>ワイヤーの潤滑剤の塗布に関するルールが特段定められておらず、潤滑剤の塗布から2年間が経過していたことを確認いたしました。</u> <u>その結果、潤滑剤が切れ、錆の発生により、腐食が進行し、ワイヤーが切れたものと推定しております。</u></p> <p>【対策】 <u>労働基準監督署の指導票の内容を踏まえ、以下3点のルールを策定し、今後実施していくとともに構内関係企業へ周知してまいります。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・点検内容：年に一回の年次点検時、潤滑剤切れが確認された場合は、潤滑剤を塗布</li> <li>・廃棄基準：ワイヤーの腐食状況を確認し、外部腐食、内部腐食を確認した場合は、廃棄</li> <li>・使用期間：上限を8年に定め、定期的な交換</li> </ul>			
			
			1

## プレス公表（運転保守状況）

発生日	2022年5月23日		
号機	7	件名	タービン建屋熱交換器エリア（非管理区域）におけるけが人の発生について（区分：Ⅲ）
<p>【事象の発生】 2022年5月13日、7号機タービン建屋熱交換器エリア（非管理区域）にて足場材運搬作業に従事していた協力企業作業員1名が、5月14日に右大腿部に違和感を覚えました。本人は筋肉痛によるものと判断し、その後も通常通り業務にあたっていました。症状が悪化したことから、5月21日に病院で診察を受けたところ、「右大腿肉離れ」と診断されました。 なお、本人は自力歩行が可能で、身体汚染はありません。</p> <p>【対応状況】 病院での診察の結果、「右大腿肉離れ」と診断され、負傷部への湿布の貼付処置をしております。 今回の事例を踏まえ、発電所関係者に周知し注意喚起を行うとともに、再発防止に努めてまいります。 (2022年5月23日までにお知らせ済み)</p>			
			2

# 6/7号機消火配管設備における溶接不良の再施工状況について

2022年6月9日  
東京電力ホールディングス株式会社  
柏崎刈羽原子力発電所

## 1.これまでの経緯

- 「株式会社東京エネシス（以下、エネシス）の一部の下請会社（A社）が施工を担当した柏崎刈羽原子力発電所 6/7号機の消火設備の配管が、バックシールド工法を実施せず溶接施工されている」旨の匿名の申告を受け、調査を実施し申告通りの溶接不良箇所を6号機で確認
- 6号機固定式消火設備の工事を発注したKK6安全対策共同事業株式会社（KS6）と7号機の同工事を発注したエネシスの両元請け会社に対し、調査の継続を指示

（2021年7月30日お知らせ済み）

- 7号機における調査の結果、6号機同様の溶接不良箇所を確認
- バックシールド工法を実施していなかったA社の全溶接施工箇所（1,220箇所）、発注仕様通りに溶接施工されていないB社、C社、D社の溶接施工箇所（317箇所）及び自主対策設備（43箇所）について再施工を行う（合計1,580箇所）
- 再施工にあたっては、元請けであるエネシスの再発防止対策の有効性と実効性を、当社に加え第三者機関である発電設備技術検査協会も直接確認しながら、2022年1月より再施工を開始する
- 当社としても、原子力発電所を安全に運営・管理する観点から、同様の事案が生じないようエネシスに対して厳正な措置を講じるとともに、当社としての対策を実行することで再発防止を図る

（2021年12月24日お知らせ済み）

1

## 2. 7号機の再施工状況

- 7号機の再施工箇所は、固定式消火設備（1,537箇所）及び自主対策設備（43箇所）の合計1,580箇所であり、6月4日時点で1,486箇所が終了
- 再施工にあたっては、エネシスのバックシールドガス系統構成計画書の作成などの再発防止対策の妥当性を当社が確認しながら、2022年1月より再施工を開始
- また、第三者機関である発電設備技術検査協会も再施工の初期段階において、エネシスにおける施工前のバックシールドガス系統構成計画の検討状況や施工時の酸素濃度管理状況を確認
- 再施工の現地溶接作業は6月中に終了する見込みであり、今後、使用前事業者検査に移行

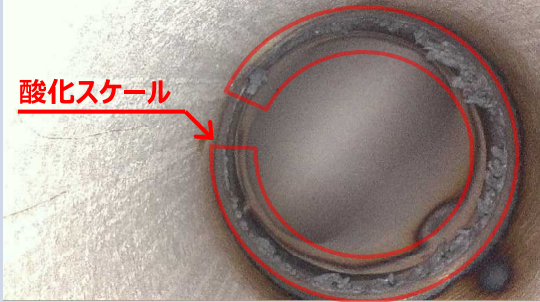

設備	固定式消火設備							自主対策設備	合計
	A社	B社	C社	D社	E社	F社	計		
施工実績（溶接施工箇所）	1,220	615	625	196	237	953	3,846	43	3,889
再施工対象（※）	1,220	148	91	78	0	0	1,537	43	1,580
再施工実績（6/4時点）	1,188	114	78	63	-	-	1,443	43	1,486

※ A社：申告案件（バックシールド工法未実施）であり全数再施工  
B～D社：発注仕様通りに溶接施工されていない箇所  
E社：内面調査にて問題なし  
F社：工場溶接のため品質確認済

3

2

### 3. 溶接不良箇所の再施工状況

施工状況	写真	備考
施工前		配管内面の溶接部に酸化スケールの付着あり
施工後		配管内面の溶接部に酸化スケールの付着なし

3

### 4. 6号機の溶接施工状況、調査再開方針及び再施工

- 6号機の溶接施工箇所は、7号機で施工していたA,B,E,F社と6号機のみ施工のG,H社、計6社で3,204箇所
- 7号機でバックシールド工法を実施しておらず全数再施工するA社については、6号機も同様に全数再施工（1,251箇所）
- 工場溶接で品質確認ができていないF社（623箇所）の溶接施工箇所については、7号機同様、調査対象から除外
- B,E,G,H社の4社について、準備が整い次第、7号機同様、すべての溶接施工箇所（1,330箇所）の内面調査を再開
- 内面調査の結果については、7号機同様、当社に加え第三者機関である発電設備技術検査協会による確認も実施
- 調査にて溶接不良が確認された場合は、順次、再施工を行う

施工会社	A社	B社	E社	F社	G社	H社	計
施工実績 (溶接施工箇所)	1,251	794	279	623	233	24	3,204
内面調査対象	対象外 (全数再施工)	全数調査	全数調査	対象外 (工場溶接)	全数調査	全数調査	1,330

4

4

## 柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可申請について

2022年6月10日

東京電力ホールディングス株式会社

本日、当社は柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可申請書を原子力規制委員会に提出いたしました。

今回の申請は、本社原子力防災組織における体制および役割の変更に伴い、同内容を保安規定の添付資料「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に反映したものです。

当社は、「福島第一原子力発電所事故の反省と教訓」という原点に今一度立ち返り、発電所を生まれ変わらせるつもりで、発電所の安全性や業務品質の向上に向け、改善措置活動を着実に進めるとともに、追加検査等に真摯に対応してまいります。

以上

【本件に関するお問い合わせ】  
東京電力ホールディングス株式会社  
原子力・立地本部 広報グループ 03-6373-1111（代表）

柏崎刈羽原子力発電所の特定重大事故等対処施設に関する  
原子炉設置変更許可申請の補正書の提出について

2022年6月21日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、柏崎刈羽原子力発電所の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請の補正書を原子力規制委員会へ提出いたしました。

柏崎刈羽原子力発電所の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請書は、2019年10月・12月、2020年12月に補正書を提出しております。

(2019年10月24日、12月17日、2020年12月18日お知らせ済み)

今回の補正申請は、原子力規制委員会による、審査での議論やご指摘等を反映したものです。

○ 補正申請の主な内容

- (1) 耐震設計、耐津波設計、火災防護設計等の方針
- (2) 航空機衝突を考慮した設計方針
- (3) 特定重大事故等対処施設を構成する設備の設計方針、主な仕様
- (4) 工事計画 等

当社は、引き続き原子力規制委員会による審査に真摯かつ丁寧に対応するとともに、福島第一原子力発電所の事故から得られた教訓を踏まえ、更なる安全性、信頼性の向上に努めてまいります。

○ 特定重大事故等対処施設

発電所への意図的な航空機衝突等による大規模な損壊で広範囲に設備が使えない事態において、原子炉格納容器の破損を防止するために必要な原子炉圧力容器の減圧、注水機能や原子炉格納容器の減圧・冷却機能等を備えた施設

以上

【添付資料】

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所 6,7号機の特定重大事故等対処施設について

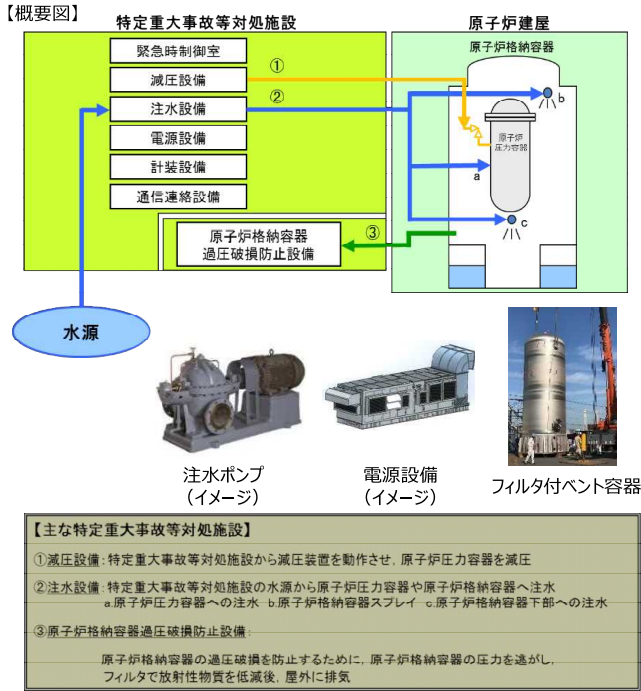
【本件に関するお問い合わせ】  
東京電力ホールディングス株式会社  
原子力・立地本部 広報グループ 03-6373-1111 (代表)



# 柏崎刈羽原子力発電所 6, 7号機の特定重大事故等対処施設について

## 概要

- 原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対してその重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないもの
- 原子炉格納容器の破損を防止するために必要な設備として、注水設備（ポンプ等）、緊急時制御室、電源設備（発電機）、原子炉格納容器過圧破損防止設備（フィルタ付バント）を設置



## 進捗状況

- 設置変更許可審査状況
  - ・2014.12.15 「特定重大事故等対処施設」の設置の申請
  - ・2019.10.24 補正（1回目）1号炉の記載の削除及び航空機衝突を考慮した設計方針・手順の整備に関する記載内容等の変更・充実化
  - ・2019.12.17 補正（2回目）地質・地質構造及び地盤に関する記載の追加
  - ・2020.12.18 補正（3回目）有毒ガス発生に対する防護方針の追加
  - ・2021.8.5 柏崎刈羽原子力発電所の現地調査（地盤）を実施
  - ・2022.1.25 柏崎刈羽原子力発電所の現地調査（プラント）を実施
  - ・2022.6.21 補正（4回目）審査結果を反映

## ○工程表

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
審査				▼設置変更許可申請(特定重大事故等対処施設) (2014.12.15)							▼現地調査 (2021.8.5) ▼現地調査 (2022.1.25)		
7号機 工事								土木・建築・機電工事					
								地下式フィルタ付バント容器製作					

2022.6現在

- 一連の核物質防護事案における根本原因の一つである「現場実態の把握の弱さ」への対応として、発電所長やセキュリティ管理部長をはじめとした管理職が頻繁に現場を訪問。現場の防護直員との積極的な対話により課題を抽出  
(改善措置項目：管理者による現地現物での業務の把握向上)
- 対話の中で、「夏場において、核物質防護設備まわりの草刈りを防護直員が実施しているが、敷地が広大で作業の負担が大きいと、他のセキュリティ業務に影響がでないか心配」との声を確認
- これまで核物質防護設備まわりの草刈りについては防護直員が担当していたが、その他の箇所と区別せず発電所全体の草刈りを一括で行う運用に変更したことにより、防護直員の負担を軽減し、業務に集中できる環境を整備

草刈りの様子



※核セキュリティのルールに基づき撮影

草刈り前後の様子



# 柏崎刈羽原子力発電所における取組み

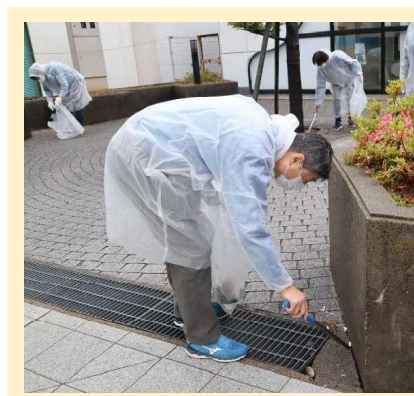
## 【改革の進捗状況】「柏崎刈羽原子力発電所の志」の実践

- 当発電所の「志」に記載した「みんなが誇りを持って、笑顔で生き活きと働く発電所」を目指し、その一環として、2022年4月下旬から「朝のあいさつ運動」を開始
  - ・発電所長をはじめとした発電所員とUKビルの本社社員が正門や出社バス降車場所等に立ち、出社する所員と朝のあいさつを通じたコミュニケーションを実施中(6月23日までの実績：27回)
  - ・所員からは、「あいさつが活発になり、所内でのコミュニケーションが取りやすくなった」との声
- また、目指す姿として、「地域を愛し、地域に愛される発電所」とも掲げており、地域の一員として地域活動に積極的に参加
  - ・柏崎市で開催されたえんま市の翌日(6月17日)、地域の皆さまが行う清掃活動に、原子力・立地本部長の福田、発電所長の稲垣をはじめとした社員約30名が参加
- 信頼される発電所に向け、今後も「志」の実践を積み重ねていく

出社バス降車場所でのあいさつ運動（右側が発電所長）



えんま市の清掃活動を行う原子力・立地本部長





柏崎刈羽原子力発電所の特定重大事故等対処施設に関する  
原子炉設置変更許可申請の補正書の提出について

2022年6月28日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、柏崎刈羽原子力発電所の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請の補正書を原子力規制委員会に提出いたしました。

柏崎刈羽原子力発電所の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請書は、2019年10月・12月、2020年12月、2022年6月に補正書を提出しております。

(2019年10月24日、12月17日、2020年12月18日、2022年6月21日

お知らせ済み)

今回の補正申請は、2022年6月21日に申請した補正書において、一部記載の適正化を行ったものです。

当社は、引き続き原子力規制委員会による審査に真摯かつ丁寧に対応するとともに、福島第一原子力発電所の事故から得られた教訓を踏まえ、更なる安全性、信頼性の向上に努めてまいります。

○ 特定重大事故等対処施設

発電所への意図的な航空機衝突等による大規模な損壊で広範囲に設備が使えない事態において、原子炉格納容器の破損を防止するために必要な原子炉圧力容器の減圧、注水機能や原子炉格納容器の減圧・冷却機能等を備えた施設

以 上

【本件に関するお問い合わせ】  
東京電力ホールディングス株式会社  
原子力・立地本部 広報グループ 03-6373-1111（代表）

(お知らせ)

## 柏崎刈羽原子力発電所 1号機における定期安全レビュー（第3回）の実施について

2022年7月4日

東京電力ホールディングス株式会社  
柏崎刈羽原子力発電所

当所 1号機（沸騰水型軽水炉、定格電気出力 110 万キロワット）は、1985 年 9 月に営業運転を開始し、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」に基づき、定期的（10 年を超えない期間ごと）に定期安全レビュー\*を実施しております。

この度、同号機における第 3 回目の評価結果をとりまとめましたので、お知らせします。

今回実施した定期安全レビューは、2012 年 7 月にお知らせした 2 回目の評価に次ぐ 3 回目の評価であり、2011 年 4 月から 2021 年 3 月までを対象期間として評価を行い、保安活動が継続的に改善され、安全性の維持・向上が適切に図られていることを確認しました。

本評価結果を踏まえ、今後も現状の保安活動を実施・改善していくことにより、発電所の安全性・信頼性の向上に努めてまいります。

### \* 定期安全レビュー

「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」に基づき、原子炉設置者が原子炉ごとに「原子炉施設における保安活動の実施状況」および「原子炉施設に対して実施した保安活動への最新の技術的知見の反映状況」を定期的（10 年を超えない期間ごと）に評価する活動のこと。

以上

別紙：「柏崎刈羽原子力発電所 1号機定期安全レビュー（第3回）報告書の要旨」

**【本件に関するお問い合わせ】**  
東京電力ホールディングス株式会社  
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

## 柏崎刈羽原子力発電所 1号機定期安全レビュー（第3回）報告書の要旨

### 1. 柏崎刈羽原子力発電所 1号機の概要

当所 1号機は、原子炉の型式として沸騰水型軽水炉（定格電気出力 110 万キロワット）を採用し、1985 年 9 月に営業運転を開始した。

これまでの運転実績については、以下のとおり。

	1号機	
	運転開始後累計	今回評価期間累計
累積発電電力量（億kWh）	1,650	34
計画外停止回数（回/年）	0.11	0
累計設備利用率（％）	48.8	3.5

※ 評価対象期間末日（2021 年 3 月 31 日）までの運転実績

### 2. 評価対象期間

2011 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日

### 3. 保安活動の実施状況の評価

「品質管理活動」「運転管理」「施設管理」「燃料管理」「放射線管理及び環境モニタリング」「放射性廃棄物管理」「事故・故障等発生時の対応及び緊急時の措置」「健全な安全文化を育成及び維持するための活動」について、各保安活動の改善状況を評価した結果、改善する仕組みが妥当であると判断した。

主な判断理由は以下のとおり。

- ・自主的に実施した改善が継続していること。
- ・不適合事象や指摘事項等に対する改善活動が実施済みであるか、実施中もしくは計画済みであること。
- ・不適合事象や指摘事項等に対する改善活動が継続していること。
- ・同様な不適合事象や指摘事項等が再発していないこと、もしくは、再発しているが更なる改善が図られていること。

なお、評価期間中に改善を実施した主な内容は以下のとおり。

**【品質管理活動】**

- ・リスクコミュニケーターの設置
- ・原子力人財育成センターの設置 等

**【運転管理】**

- ・福島第一原子力発電所の事故対応を考慮した運転体制の強化
- ・コア技術抽出による若年層運転員の人財育成・力量向上 等

**【施設管理】**

- ・シビアアクシデント対策の実施
- ・施設管理に関わる組織の見直し
- ・異物混入防止対策の充実 等

**【燃料管理】**

- ・燃料交換機直営運転員の教育・訓練 等

**【放射線管理及び環境モニタリング】**

- ・ALARA<sup>\*</sup>レビュー会議の開催 等
- ※線量を合理的に達成可能な限り低くすること

**【放射性廃棄物管理】**

- ・廃棄物低減プログラムの実行 等

**【事故・故障等発生時の対応及び緊急時の措置】**

- ・国、地方公共団体及び関係機関への通報連絡体制の強化 等

**【健全な安全文化を育成及び維持するための活動】**

- ・安全と品質達成のための行動基準の定着活動の実施
- ・安全文化モニタリングパネルの開始 等

#### 4. 保安活動への最新の技術的知見の反映状況の評価

保安活動への最新の技術的知見（安全研究成果、国内外の原子力発電所の運転経験から得られた教訓、技術開発成果、耐震新知見情報）の反映状況を評価した結果、原子力施設の安全性を確保する上で重要な設備等について、最新の技術的知見を適切に反映している、反映が実施中である、もしくは反映を計画していることから、安全性・信頼性の維持・向上を図っていると判断した。

また、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、浸水防止対策の強化、電源機能の強化、注水・冷却機能の強化、水素爆発の防止、計測監視機能の強化、緊急時体制の強化等を実施してきており、引き続き、更なる安全性の向上に努めてまいる。

なお、最新の技術的知見の主な反映事項は以下のとおり。

- ・福島第一原子力発電所事故を踏まえた対応
- ・当所 6 号機における不適切なケーブル敷設に係る対応
- ・北陸電力株式会社志賀原子力発電所 2 号機の原子炉建屋内に雨水が流入した事象に係る対応 等

今後も原子炉施設の安全性・信頼性に関する重要な技術的知見が得られた際には、これらの技術的知見を反映すべく継続して自主保安活動を実施してまいる。

以 上



## 柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染症患者の概要

2022年6月10日  
東京電力ホールディングス株式会社  
柏崎刈羽原子力発電所

柏崎刈羽原子力発電所において、新たに1名の新型コロナウイルス感染症患者が確認されましたので、以下の通りお知らせいたします。

今後、保健所の指導に基づき、適切に対応してまいります。

### <新型コロナウイルス感染症患者の概要>

No.	年代	性別	居住地	所属	備考
1	40代	男性	柏崎市	協力企業	・6月8日陽性判明

以上

【本件に関するお問い合わせ】  
東京電力ホールディングス株式会社  
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

## 柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染症患者の概要

2022年7月1日  
東京電力ホールディングス株式会社  
柏崎刈羽原子力発電所

柏崎刈羽原子力発電所において、新型コロナウイルス感染症患者が確認されましたので、以下の通りお知らせいたします。

今後、保健所の指導に基づき、適切に対応してまいります。

<新型コロナウイルス感染症患者の概要>

(計2名)

判明日	居住地	当社社員	協力企業	合計
6月27日	柏崎市	—	1名	1名
6月29日	柏崎市	—	1名	1名

以上

【本件に関するお問い合わせ】  
東京電力ホールディングス株式会社  
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131 (代表)

## 役員人事

2022年6月28日

東京電力ホールディングス株式会社

本日開催の株主総会及び取締役会において役員人事を決定しましたので、当社の経営体制を下記のとおりお知らせいたします。

## 記

## 1. 取締役

	氏名	兼職等
取締役会長	*小林 喜光	
取締役	*國井 秀子	芝浦工業大学客員教授
取締役	*高浦 英夫	公認会計士
取締役	*大八木 成男	帝人株式会社相談役
取締役	*大西 正一郎	フロンティア・マネジメント株式会社代表取締役共同社長 執行役員、弁護士
取締役	*新川 麻	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
取締役	小早川 智明	
取締役	守谷 誠二	
取締役	山口 裕之	
取締役	児島 力	
取締役	福田 俊彦	
取締役	吉野 栄洋	原子力損害賠償・廃炉等支援機構連絡調整室長
取締役	森下 義人	

\*は社外取締役

## 2. 委員会委員

指名委員会	*小林 喜光、大八木 成男、大西 正一郎、新川 麻、小早川 智明、吉野 栄洋
監査委員会	*高浦 英夫、大西 正一郎、國井 秀子、小林 喜光、森下 義人
報酬委員会	*國井 秀子、大八木 成男、高浦 英夫、小林 喜光

\*は委員長

### 3. 執行役

	氏名	事務委嘱	業務分担
代表執行役 社長	*小早川 智明	原子力改革特別タスクフォー ス長	業務全般、新経営理念プロジェ クト本部事務局、浜通り廃炉産 業プロジェクト室
代表執行役 副社長	*守谷 誠二	最高リスク管理責任者兼社長 補佐	業務全般、内部監査室
	*山口 裕之	最高財務責任者	業務全般、企画室（収支・財務領 域）、経理室、ビジネスソリュー ション・カンパニー
執行役 副社長	佐伯 光司	最高労務人事責任者	秘書室、人財統括プロジェクト 室、カイゼン推進室、組織・労務 人事室、総務・法務室
	*児島 力	最高イノベーション責任者	投資統括室、海外事業室
常務執行役	関 知道	最高情報責任者兼最高情報セ キュリティ責任者	DXプロジェクト推進室、システ ム統括室、技術統括室、土木・建 築統括室、セキュリティ統括室、 経営技術戦略研究所
	山本 竜太郎	防災・安全統括	原子力安全監視室、安全推進室
	長崎 桃子	最高マーケティング責任者兼 ESG担当兼チーフ・スポークス パーソン兼エリアエネルギー イノベーション事業室長	EV推進室、蓄電池ビジネス室、 ESG推進室、広報室
	酒井 大輔	経営企画担当（共同）兼事業再 構築・アライアンス担当	企画室、系統広域連系推進室、グ ループ事業管理室、JERA管理室
	小野 明	福島第一廃炉推進カンパニー・ プレジデント兼廃炉・汚染水対 策最高責任者	
	高原 一嘉	福島復興本社代表兼福島本部長 兼原子力・立地本部副本部長	
	橘田 昌哉	新潟本社代表兼新潟本部長兼 原子力・立地本部副本部長	
	宗 一誠	原子力・立地本部青森事業本部長 兼原子力・立地本部副本部長	
	稲垣 武之	原子力・立地本部柏崎刈羽原子 力発電所長兼原子力改革担当 兼新潟本部	
	*福田 俊彦	原子力・立地本部長兼原子力改 革特別タスクフォー ス長代理 兼同事務局長	
執行役	*吉野 栄洋	会長補佐兼社長補佐兼経営企 画担当（共同）	

\*は取締役を兼務

4. 新任執行役

氏名	現職
村松 明典	東京都総務局長

(2022年7月1日付)

5. 執行役の職務分掌の一部変更

氏名		事務委嘱	業務分担
代表執行役社長 小早川 智明	新	原子力改革特別タスクフォース長	業務全般、新経営理念プロジェクト本部事務局、浜通り廃炉産業プロジェクト室、立地地域室
	旧	原子力改革特別タスクフォース長	業務全般、新経営理念プロジェクト本部事務局、浜通り廃炉産業プロジェクト室
執行役 村松 明典	新	カーボンニュートラル・防災支援担当	

(2022年7月1日付)

以上



<参考>執行役の体制（2022年7月1日付）

	氏名	事務委嘱	業務分担
代表執行役 社長	*小早川 智明	原子力改革特別タスクフォース長	業務全般、新経営理念プロジェクト本部事務局、浜通り廃炉産業プロジェクト室、立地地域室
代表執行役 副社長	*守谷 誠二	最高リスク管理責任者兼社長補佐	業務全般、内部監査室
	*山口 裕之	最高財務責任者	業務全般、企画室（収支・財務領域）、経理室、ビジネスソリューション・カンパニー
執行役 副社長	佐伯 光司	最高労務人事責任者	秘書室、人財統括プロジェクト室、カイゼン推進室、組織・労務人事室、総務・法務室
	*児島 力	最高イノベーション責任者	投資統括室、海外事業室
常務執行役	関 知道	最高情報責任者兼最高情報セキュリティ責任者	DXプロジェクト推進室、システム統括室、技術統括室、土木・建築統括室、セキュリティ統括室、経営技術戦略研究所
	山本 竜太郎	防災・安全統括	原子力安全監視室、安全推進室
	長崎 桃子	最高マーケティング責任者兼ESG担当兼チーフ・スポークスパーソン兼エリアエネルギーイノベーション事業室長	EV推進室、蓄電池ビジネス室、ESG推進室、広報室
	酒井 大輔	経営企画担当（共同）兼事業再構築・アライアンス担当	企画室、系統広域連系推進室、グループ事業管理室、JERA管理室
	小野 明	福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント兼廃炉・汚染水対策最高責任者	
	高原 一嘉	福島復興本社代表兼福島本部長兼原子力・立地本部副本部長	
	橘田 昌哉	新潟本社代表兼新潟本部長兼原子力・立地本部副本部長	
	宗 一誠	原子力・立地本部青森事業本部長兼原子力・立地本部副本部長	
	稲垣 武之	原子力・立地本部柏崎刈羽原子力発電所長兼原子力改革担当兼新潟本部	
	*福田 俊彦	原子力・立地本部長兼原子力改革特別タスクフォース長代理兼同事務局長	
執行役	*吉野 栄洋	会長補佐兼社長補佐兼経営企画担当（共同）	
	村松 明典 （新任）	カーボンニュートラル・防災支援担当	

\*は取締役を兼務

# コミュニケーション活動の取り組み事項について

2022年7月6日

東京電力ホールディングス株式会社  
新潟本社

TEPCO

## ■ コミュニケーション活動の取り組み

TEPCO

### いただいた声

- 発電所で起こったことはきちんと地元住民に説明してほしい
- 発電所のことだけでなく、日本のエネルギー事情の現状を広く地域の方にしっかり伝えることも重要だと思う

### 取り組み事項

今までは、原子力改革への取り組みの進捗状況などについてご意見を拝聴する場として、当社施設サービスホールや市内公共施設でコミュニケーションブースを開催しておりましたが、より多くの方からのご意見等を拝聴するため、幅広い層の方々が利用する市内の商業施設のなかから「ハコニワ」様のご厚意により、施設の一画をお借りしてコミュニケーションブースを開催させていただきました。

当社社員の声かけに応じてパネルを見ていただくなど、多くの方に原子力改革の取り組みや日本のエネルギー事情などをお伝えすることができました。



4月30日～5月1日で柏崎市内で開催されたコミュニケーションブースには、212名の方々にご来場いただき、多くのご意見等を頂戴することができました。  
いただいたご意見は今後も発電所の運営に20活かせるよう努めてまいります。

コミュニケーションブースの様子

## ご質問への回答

<竹内委員>

「手の内化」のための手段として内製化と直営化を進めているという説明を頂き、作業工程を管理するための基本的な知識を持つことと、事故時にある程度は東京電力内でも対応できるようになっておくためにも大切な取り組みであると理解しました。しかし、内製化の7号機フィルタバントでフランジを間違えたり、直営化の非常用ディーゼル発電機が不具合を起こしたりしていることを考えると、「手の内化」のやり方を間違えているのではないかと思わざるを得ません。

(意見) フィルタバント装置や非常用ディーゼル発電機などといった非常時に使う重要な設備については、手の内化以前に、その設備が機能を果たせるだけの品質を維持することを第一に考えてほしい。

Q1. 内製化、直営化している設備には他に何があるのか、その設備では今回のようなトラブルは起きていないのか教えてください。

A1.

- 作業プロセスを理解し、管理する上での重要なポイントを把握する「手の内化」の取り組みについては、当社グループ企業で実施する「内製化」や当社社員自らが行う「直営化」があります。
- 内製化については、測定装置や制御装置等の機器点検や、簡易的な部品交換等に取り組んでいます。安全対策工事において内製化に取り組んだものとしては、フィルタバント設備の設置工事等があります。
- 直営化については、空調設備のフィルタ清掃等の定例作業、所内電源設備の点検、熱交換器の保護に係る電極交換等の消耗品交換、電源車による電源供給等の緊急時対応に取り組んでいます。
- なお、これまでフィルタバント装置や非常用ディーゼル発電機でお伝えしているもの以外に、今回のようなトラブルは起きておりません。

Q2. 非常用ディーゼル発電機のように、事故時に 東京電力の社員が対応しなければならない設備については、東京電力だけで直営化しようと思わずに専門の協力企業に教を請い、技術派遣員のような人に立ち会って監視してもらいながら東電の社員が正しい技術を繰り返し習練する必要があるのではないのでしょうか。

A2.

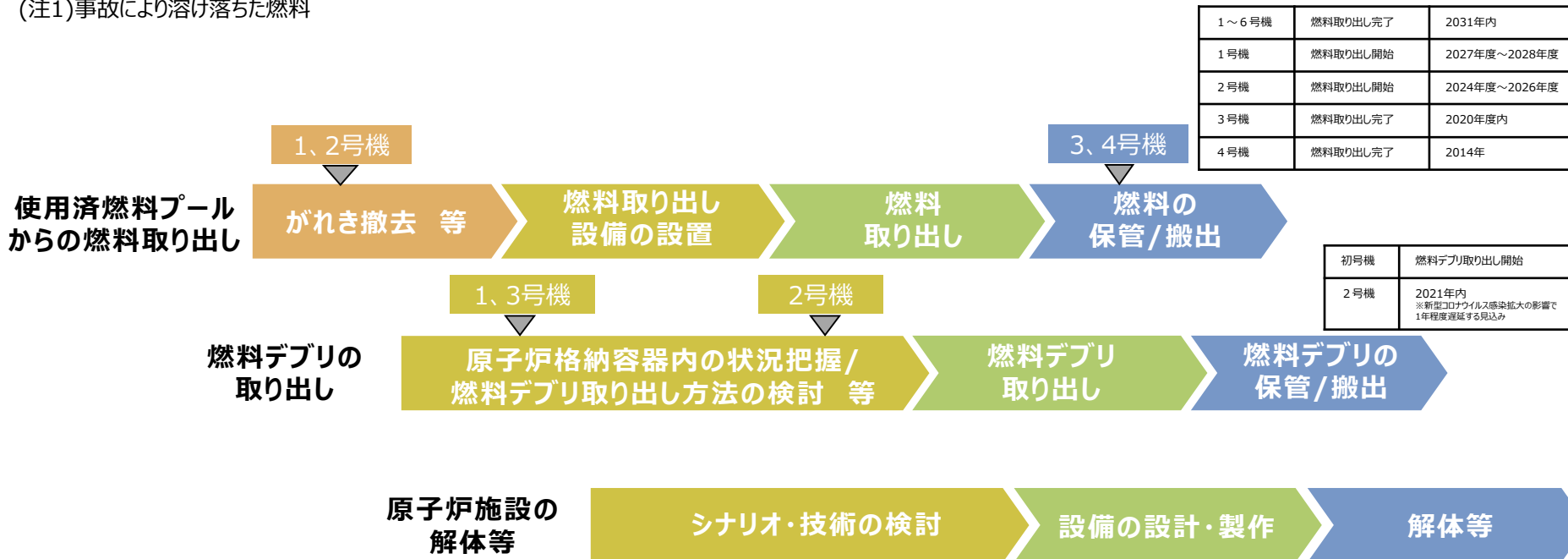
- ご指摘の通り、専門の協力企業の皆さまに教えていただきながら、正しい知識や技術を習得していくことが必要だと考えており、手の内化については、作業を繰り返し行い、原因究明や対策立案を実施することでノウハウを蓄積してまいります。

以上

## 「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ

使用済燃料プールからの燃料取り出しは、2014年12月に4号機が完了し、2021年2月28日に3号機が完了しました。引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。

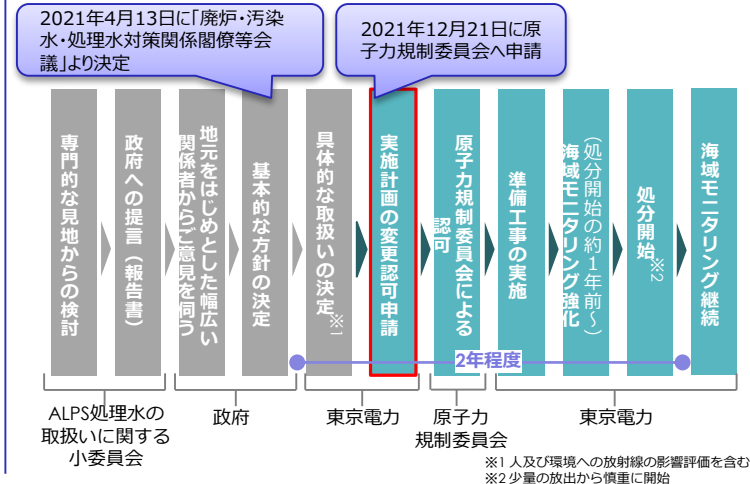
(注1)事故により溶け落ちた燃料



## 処理水対策

### 多核種除去設備等処理水の処分について

処理水の海洋放出に当たっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、モニタリングのさらなる強化や第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、継続的に発信してまいります。



## 汚染水対策 ～3つの取組～

### (1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取組

①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

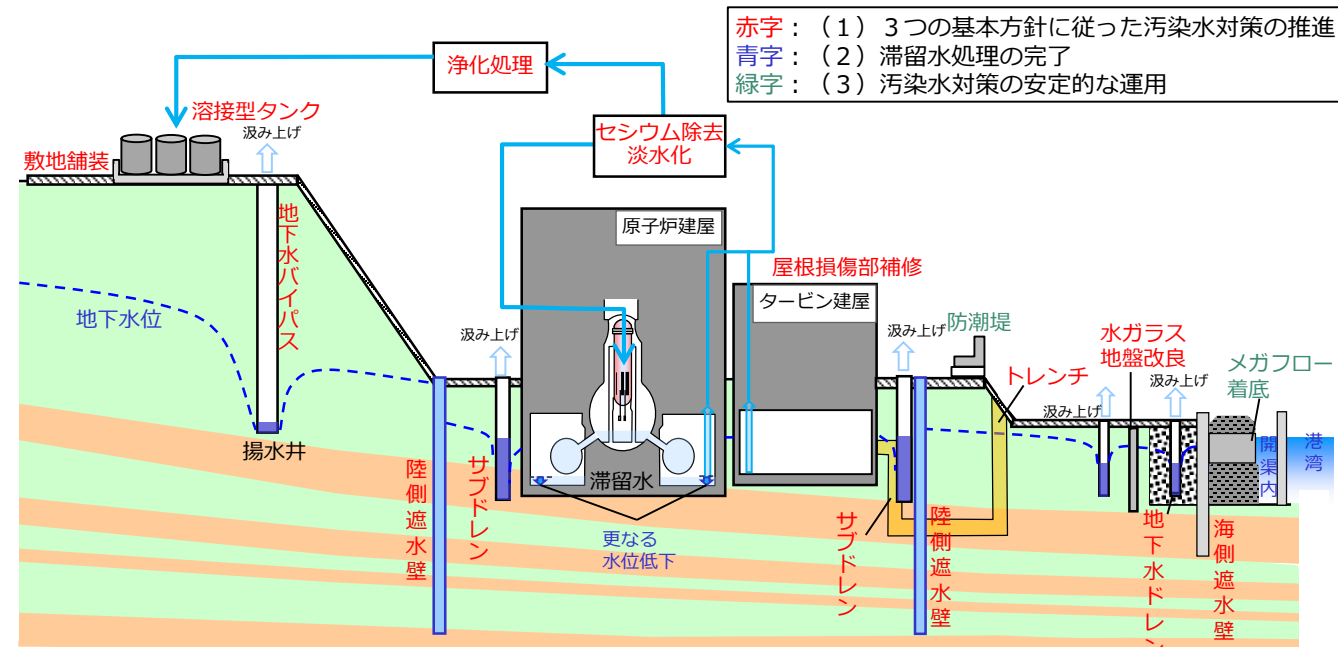
- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m<sup>3</sup>/日（2014年5月）から約130m<sup>3</sup>/日（2021年度）まで低減しています。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2025年内には100m<sup>3</sup>/日以下に抑制する計画です。

### (2) 滞留水処理の完了に向けた取組

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を迫設する工事を進めております。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了しました。
- 今後、原子炉建屋については2022年度～2024年度に滞留水の量を2020年末の半分程度に低減させる計画です。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土壌等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めています。

### (3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取組

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施しました。現在、防潮堤設置の工事を進めています。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していきます。



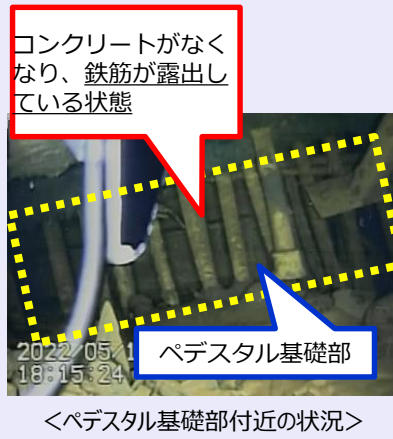


## 取組の状況

◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月安定的に推移しています。  
また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。

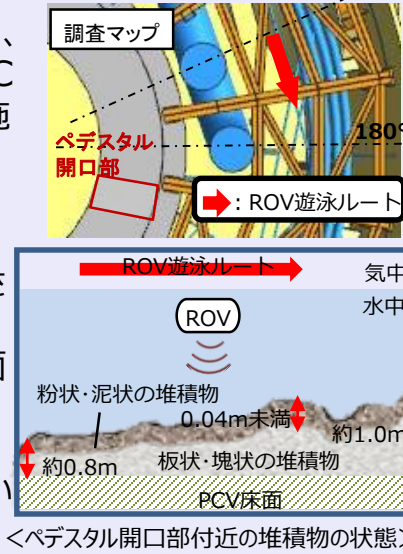
### 1号機ペDESTALの鉄筋露出に関する考察

原子炉格納容器（PCV）内部のペDESTAL外周の状況調査を実施した結果、ペDESTAL開口部壁面では、テーブル状の堆積物があり、当該堆積物下部の壁面を確認したところ、コンクリートがなく、鉄筋等が露出していることを確認しました。現時点の情報等を基に、ペDESTALの損傷に伴うプラントへの影響を考察した結果、地震により大規模な損壊に至る可能性は低いと考えています。また、仮に、ペDESTALの支持機能が低下した場合であっても、周辺の公衆に対し、著しい放射線被ばくを与えるリスクはないと考えています。引き続き、内部調査により知見を拡充していきます。



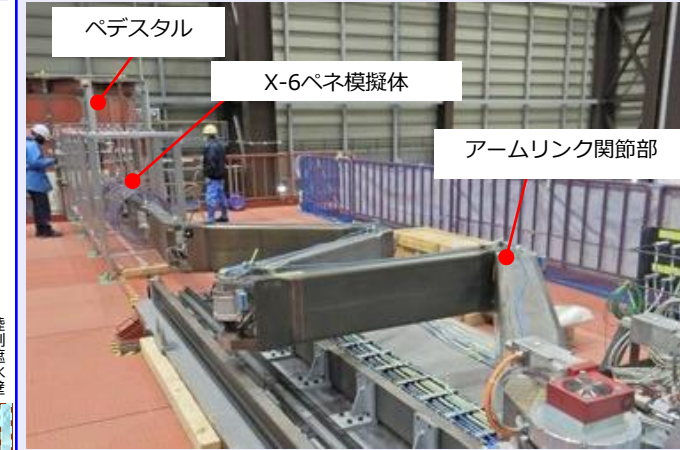
### 1号機 PCV内部調査のうち堆積物厚さ測定を実施

6月7日から6月11日にかけて、遠隔操作ロボットの水中ROV-Cを用いた堆積物厚さ測定を実施しました。本調査では、粉状・泥状や板状・塊状など性状の異なる堆積物が、どの場所にどの程度の厚さで堆積しているかを把握することを目的にペDESTAL外周部13箇所において測定を実施し、現時点で3箇所の評価が完了しています。引き続き評価を実施していきます。

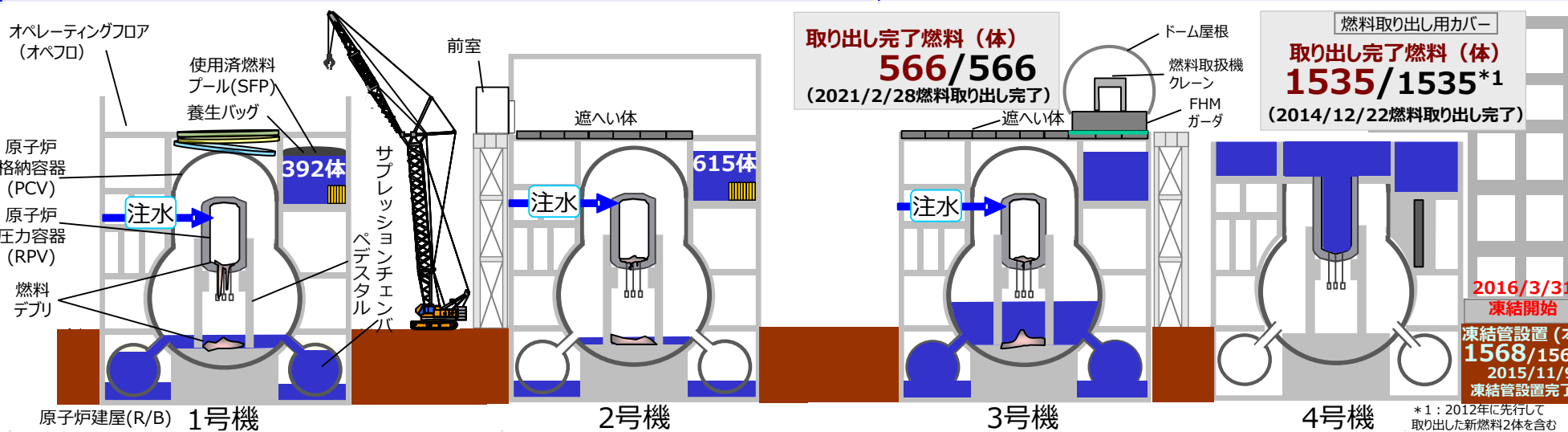


### 2号機燃料デブリの試験的取り出し装置の改良を進める

試験的取り出し装置の性能試験において、改良が見込まれる点を確認しています。ロボットアームについてはX-6ペネ通過性確認試験において確認された接触リスクを低減するため動作精度の向上等を行っています。また、双腕マニピュレータについては治具の構造を変更する等、改良を実施しています。また、隔離部屋に確認された損傷箇所への対応としては、隔離部屋の取り外しを行い、構造の変更を含め対策を検討しています。



<X-6ペネ通過性確認試験の状況>



<燃料取扱機操作室撤去モックアップの様子>

### 1号機及び2号機非常用ガス処理系配管一部撤去の対応状況について

6月10日に非常用ガス処理系配管16箇所中2箇所目の切断作業を開始しました。9割程度切断が進んだところで、ワイヤーソーの噛み込みを確認しました。6月14日に切断再開に向け作業を行っていたところ、仮設ダストモナ及びワイヤーソーのウインチに不具合が発生したことから、切断せずに作業を中断しています。原因究明並びに再発防止対策を講じたうえで、切断作業を再開する予定です。

### 2号機使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて干渉物撤去作業のモックアップを実施中

建屋内では、6月13日に使用済燃料プール上に駐機していた既設燃料取扱機を原子炉建屋北側へ移動完了しました。また、7月から開始予定の燃料取扱機操作室撤去に向けたモックアップを6月7日より開始しており、解体工法・瓦礫処理・ダスト飛散防止等の施工性の確認及び作業の習熟訓練を実施しています。建屋外では、構台基礎設置に向けて建屋南側ヤードの基礎設置範囲を掘削する作業を6月9日に完了しています。11月頃完了を目標に構台基礎設置作業を実施中です。



<燃料取扱機操作室撤去モックアップの様子>

### 放射性物質分析・研究施設第1棟の竣工について

日本原子力研究開発機構（JAEA）が、福島第一の敷地内に廃棄物の処理処分に向けた研究開発を目的とする放射性物質分析・研究施設 第1棟の建設を進めてきましたが、今般、総合機能試験等を終了して6月24日に竣工しました。今後、試験運用等を行った後、分析作業に着手する予定です。



<放射性物質分析・研究施設第1棟>



# 主な取組の配置図

1号機ペダスタルの鉄筋露出に関する考察

1号機 PCV内部調査のうち堆積物厚さ測定を実施

2号機使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて干渉物撤去作業のモックアップを実施中

2号機 燃料デブリの試験的取り出し装置の改良を進める

1号機及び2号機非常用ガス処理系配管一部撤去の対応状況について

MP-1

MP-2

敷地境界

放射性物質分析・研究施設第1棟の竣工について

増設雑固体廃棄物焼却設備

MP-3

MP-4

MP-5

MP-6

MP-7

MP-8

6号

5号

1号

2号

3号

4号

凍土方式による陸側遮水壁

サブドレン

海側遮水壁

地盤改良

プロセス主建屋

高温焼却炉建屋

地下水バイパス

↑  
地下水の流れ

廃棄物貯蔵庫設置エリア

廃棄物処理・貯蔵設備貯蔵庫設置予定エリア

タンク設置エリア

提供：日本スペースイメージング（株）2021.4.8撮影  
Product(C)[2021] DigitalGlobe, Inc., a Maxar company.